

平成 30 年 11 月 13 日

田中建設工業株式会社

代表取締役社長 采澤 和義

問合せ先： 管理本部 03-6435-7170

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任を果たすとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、経営の効率化を高めながら公正性、透明性を確保し、また、ステークホルダーとの適切な関係を保ちながら、最適なコーポレート・ガバナンスの構築に努めることを基本方針としております。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】

当社は、コーポレートガバナンス・コードに記載されている基本原則を全て実施しています。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%未満
-----------	-------

【大株主の状況】

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
スリーハンドレッドホールディングス株式会社	1,700,200	86.16
田中 俊昭	55,600	2.82
田中 俊恒	22,200	1.12
松野 洋子	22,200	1.12
鬼塚 麻紀子	22,200	1.12
富士倉庫運輸株式会社	18,700	0.95
采澤 和義	11,200	0.57
TANAKEN従業員持株会	9,500	0.48
大栄不動産株式会社	8,700	0.44
小池 正晴	7,800	0.40
津村 友城	7,800	0.40
貝原 利明	7,800	0.40
岡田 英夫	7,800	0.40

支配株主（親会社を除く）の有無	スリーハンドレッドホールディングス株式会社
-----------------	-----------------------

親会社名	該当なし
親会社の上場取引所	—

補足説明

—

3. 企業属性

上場予定市場区分	JASDAQ
決算期	3月
業種	建設業
直前事業年度末における(連結)従業員数	100人未満
直前事業年度における(連結)売上高	100億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社未満

4. 支配株主との取引を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

当該支配株主と取引を行う場合には、関連当事者取引管理規程等の諸規定に則って、取引の合理性（事業上の必要性）と取引条件の妥当性を十分に検討するとともに、独立役員や監査役に対して意見を求め、取締役会の承認を得たうえで取引を行うことで、少数株主やその他の一般取引先に不利益が生じないように配慮いたします。

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

—

II. 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営に係る事項

組織形態	監査役会設置会社
------	----------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	10名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	7名
社外取締役の選任状況	選任している

社外取締役の人数	1名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	1名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※1)										
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
小網 忠明	他の会社の出身者								△			

※1 会社との関係についての選択項目

- a. 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b. 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c. 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d. 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e. 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f. 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g. 上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
- h. 上場会社の取引先（d、e及びfのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）
- i. 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）
- j. 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）
- k. その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
小網 忠明	○	2000年6月から2010年6月まで富士倉庫運輸株式会社の代表取締役社長、2010年6月から2011年6月まで同社の代表取締役会長、2011年6月から2015年6月まで同社の取締役相談役を務めておりました。 なお、当社と富士倉庫運輸株式会社との間に建設工事の請負実績があるものの、当社の意思決定に影響を与えるような規模ではありません。	永年に亘り株式会社埼玉銀行（現株式会社りそな銀行）並びに富士倉庫運輸株式会社の経営に携わり、そこから得た豊富な経営経験と幅広い見識等を生かして、当社に対して公正で客観的な経営の監督を遂行する人材として社外取締役に選任しております。なお、当社と株式会社埼玉銀行（現株式会社りそな銀行）並びに富士倉庫運輸株式会社との間に建設工事の請負実績があるものの、当社の意思

			決定に影響を与えるような規模でなく、東京証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれがあるとされる事項に該当していないことから、独立役員として適格であると判断しております。
--	--	--	---

【任意の委員会】

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	なし
----------------------------	----

【監査役関係】

監査役会設置の有無	設置している
定款上の監査役の数	4名
監査役の数	3名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役、内部監査室の連携については、毎月ミーティングを実施するなど随時情報共有し、意見交換を図っております。 また、監査役、会計監査人、内部監査室の連携については、四半期毎に三様監査連絡会を実施することによって情報交換、意見交換を図っております。
--

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の数	3名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	2名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※1)												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
安田 優	他の会社の出身者													
中下 壽雄	他の会社の出身者													
舛屋 年彦	他の会社の出身者													

※1 会社との関係についての選択項目

- a. 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b. 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
- c. 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- d. 上場会社の親会社の監査役

- e. 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- f. 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- g. 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- h. 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- i. 上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
- j. 上場会社の取引先（f、g及びhのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）
- k. 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）
- l. 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）
- m. その他

会社との関係(2)

氏名	独立 役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
安田 優	—	—	永年に亘り株式会社北海道拓殖銀行（現三井住友信託銀行株式会社）に勤務し、金融機関における豊富な監査業務経験を有し、財務・会計・コンプライアンス面に関する相当程度の知見を有している人材として社外監査役に選任しております。なお、当社と同氏の間には、当社の意思決定に影響を与えるような取引はなく、独立性を有しているものと判断しておりますが、常勤監査役であることから独立役員としては選任しておりません。
中下 壽雄	○	—	五洋建設株式会社の代表取締役副社長、相談役を歴任する等、建設業界における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有している人材として監査役に選任しております。なお、当社と同社との間に建設工事の請負実績があるものの、当社の意思決定に影響を与えるような規模ではなく、東京証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じる

			おそれがあるとされる事項に該当していないことから、独立役員として適格であると判断しております。
舩屋 年彦	○	—	株式会社東京相和銀行（現株式会社東京スター銀行）の執行役員、富士倉庫運輸株式会社の取締役並びに常勤監査役を歴任する等、財務会計・コンプライアンス面に関する相当程度の知見を有している人材として監査役に選任しております。なお、当社と富士倉庫運輸株式会社との間に建設工事の請負実績があるものの、当社の意思決定に影響を与えるような規模でなく、東京証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれがあるとされる事項に該当していないことから、独立役員として適格であると判断しております。

【独立役員関係】

独立役員の数	3名
その他独立役員に関する事項	—

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	実施しておりません。
該当項目に関する補足説明	—

ストックオプションの付与対象者	なし
該当項目に関する補足説明	

—

【取締役報酬関係】

開示状況	個別報酬の開示はしていません。
------	-----------------

該当項目に関する補足説明

報酬額の総額が1億円以上であるものが存在しないため、開示していません。

報酬額又はその算定方法の決定方針の有無	あり
---------------------	----

報酬額又はその算定方法の決定方針の開示内容

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役の報酬限度額の範囲内で、取締役会の一任決議に基づき社長が決定しております。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

社外取締役及び社外監査役のサポートについては、管理本部にて行っております。事前に取締役会の議事次第や資料を送付することで、社外取締役及び社外監査役が十分な検討時間を確保するとともに、必要に応じて事前説明を行っております。

元代表取締役社長等である相談役・顧問等の氏名等

氏名	役職・地位	業務内容	勤務形態・条件 (常勤・非常勤、 報酬有無等)	社長等 退任日	任期
田中 俊昭	名誉相談役	経営全般に対する指導・助言	非常勤 報酬有	2003年6月25日	1年

元代表取締役社長等である相談役・顧問等の合計人数	1名
--------------------------	----

その他の事項

—

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

当社は、取締役会設置会社であり、かつ監査役会設置会社であります。当社の機関は、以下のとおりであり、監査役会による経営監視機能を発揮させると同時に、社外取締役を選任することで、優れた知見に基づき当社の中長期的な成長に資する有効な助言を得るとともに、監査役会とは別の視点から経営の監督を行うことで、より公正かつ透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築できるものと考えております。

1. 取締役会

当社の取締役会は7名で構成されており、内1名は社外取締役であります。取締役会規程に基づき、経営方針その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。原則として毎月1回の定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当該取締役会には、監査役3名も出席し、職務の執行状況について、法令・定款に違反しないかどうかのチェックを行うとともに、必要に応じて意見を述べております。

2. 監査役会

当社の監査役会は、3名全員が社外監査役であり、内1名は常勤監査役であります。監査役会規程に基づき、取締役会に出席するほか、常勤監査役は経営会議等の重要会議にも出席しており、取締役の職務の執行全般を監査しております。監査役会は、毎月1回開催しており、監査の方針、監査計画ほか重要事項を協議するとともに、監査役監査および内部監査の内容を相互に共有しております。当社では監査役の監査業務を補佐する専任のスタッフを特に配置しておりませんが、内部監査室が内部監査の実施状況を監査役に報告しております。

3. 経営会議

当社は、業務執行に関する意思決定の迅速化・課題への早期対応力の強化を図るため、業務執行に携わる常勤取締役ならびに社長の指名する部門長（必要に応じて常勤監査役）で構成する経営会議を原則毎月1回開催しております。経営会議では業務執行にかかわる重要な事項、情報の共有が必要な事項に関して報告・協議するとともに、決裁規程に基づき受注案件に関し協議・決裁し結果を取締役に報告しております。

4. 内部監査

当社は、平成30年4月1日付で内部監査室を設置するとともに、内部監査を専管する内部監査室長を任命しております。内部監査室長は、社長の指示により内部監査を実施し、社長に報告しております。

5. コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する重要事項の決議、協議及び報告の場として、原則として毎年度四半期に1回開催しております。同委員会の構成は、社長を委員長とし、取締役、各本部長、及び委員長の指名する従業員等としております。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

上記2のとおり、取締役会が代表取締役社長、取締役の業務執行を監督し、監査役会が独立した機関として取締役の職務の執行を監査する体制が、経営の効率性及び健全性を確保するうえで有効であると判断し、コーポレート・ガバナンス体制として監査役会設置会社制を採用しております。

III. 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	株主総会の招集通知は、法定期限日よりも、早期に発送するように努めてまいります。
集中日を回避した株主総会の設定	株主総会の開催日については、株主総会集中日を避け、より多くの株主が出席しやすい日程を設定する予定です。
電磁的方法による議決権の行使	今後、検討すべき事項と考えております。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	今後、検討すべき事項と考えております。
招集通知(要約)の英文での提供	今後、検討すべき事項と考えております。
その他	—

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	ディスクロージャーポリシーについては、今後、WEBサイトで公表することを検討しております。	
個人投資家向けに定期的説明会を開催	多くの個人投資家に当社を知っていただく機会として、定期的に個人投資家向けの説明会を開催したいと考えております。	あり
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を実施	定期的にアナリスト・機関投資家向けの説明会を開催したいと考えております。	あり
海外投資家向けに定期的説明会を開催	現時点では、具体的な検討は行っておりませんが、株主構成を考慮しながら、検討してまいります。	未定
IR 資料をホームページ掲載	今後、当社のWEBサイト内に、IRサイトを新設し、インターネット上に掲載する予定です。	
IRに関する部署(担当者)の設置	IRに関する担当部署を社内を設置して、情報開示を実施します。	

その他	—
-----	---

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	<p>当社は、企業の社会的責任を果たすため、下記の企業理念及び経営理念に基づき、ステークホルダーの立場を尊重した経営を行ってまいります。</p> <p><企業理念> 「子供たちに何が残せるか」を常に考え、明日のために、今日出来ることを実行し社業を通じて人にやさしい環境づくりに貢献します。</p> <p><経営理念> TANAKEN は、「思いやり・信頼・感謝」というキーワードを経営理念として大切にします。</p> <p><u>思いやり</u> TANAKEN は、環境への思いやり・お客様への思いやり・地域への思いやり・社員及び家族への思いやりを大切にします。</p> <p><u>信頼</u> TANAKEN は、技術への信頼・会社への信頼・社員への信頼を基に、お客様からの揺るぎない信頼と評価を得る事を目指します。</p> <p><u>感謝</u> TANAKEN は、お客様への感謝・家族、仲間への感謝・仕事への感謝を胸に刻み、社会の発展に貢献します。</p>
環境保全活動、CSR活動等の実施	<p>当社は、環境マネジメントシステムの国際規格である ISO14001 の認証を取得しており、下記の内容を包含した環境方針に基づき行動し、環境保全活動を事業活動の一環として実施しております。</p> <p>①環境負荷の少ない解体工法を優先的に採用し、解体工事における環境負荷を低減させるように監理する。</p> <p>②解体工事を通して、既存の建築物、構造物及び土壌等から、有害物質・汚染物質を除去し、これらを適正に処理する。</p> <p>③解体工事にて発生する建設廃材のリサイクルに努め、汚染を予防する。</p> <p>上記を活動の指針として業務を実施しております。</p>
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	<p>当社は、ステークホルダーに対して適切に情報提供を実施するため、当社の「適時開示マニュアル」に従い、当社の決定事実、発生事実、決算に関する情報、その他の適時開示情報の発生時における適時開示の手続を適切に実施します。</p> <p>また、新たに制定されたフェア・ディスクロージャー・ルール（改正商法施行）に準拠した開示を実施するとともに、会社法、金融商品取引法、その他の法令および株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」に定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」と照らし合わせ、適時に情報を開示いたします。</p>
その他	—

IV. 内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

<p>当社は会社業務に精通した取締役により各種会議を通し経営課題の共有化を図るなかで業務を執行しています。経営監視機能としては、監査役の監査の独立性を高め牽制機能の充実を図っているほか、社外取締役を選任し取締役会の議論、決議にかかわることにより内部統制システムの充実を図っております。</p>
--

す。内部統制システムの整備の状況は、以下のとおりとなっております。

1. コンプライアンス体制の整備状況

役職員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任および企業倫理を果たすためコンプライアンス行動規範を定め、それを全役職員に周知徹底するとともに、コンプライアンス委員会の設置・開催、コンプライアンスマニュアルの作成、弁護士等の専門家を交えた研修の実施、内部通報制度の充実等の諸施策の実施により、体制を確保してまいります。

2. 情報管理体制の整備状況

取締役会議事録、稟議書、各種契約書、その他の業務の執行状況を示す主要な文書は保存するものとし、文書管理規程・情報システム管理規程に従い管理されております。

3. 職務の執行が効率的に行なわれるための体制の整備

年度ごとの経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にするとともに、業績への責任が明確化される組織体制を構築し、部門ごとの業務目標を明確にしております。また、職務分掌規程、業務分掌規程、決裁規程、稟議規程を定め、意思決定プロセスを明確にすることにより意思決定の迅速化を図るとともに、重要事項については経営会議・取締役会等において慎重な意思決定を行っております。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは取引や利益供与等の一切の関係を遮断することを基本方針としております。反社会的勢力に対する基本方針・対応方法は、反社会的勢力対応規程・反社会的勢力対応マニュアルに記載するとともに、社内研修を通じて周知・徹底を図っております。また、取引業者と締結する工事下請負契約書、注文書、注文請書に条文化し当該団体との取引を排除するとともに、万一反社会的勢力との間に問題が発生した場合には、法律の専門家や警察等と連携を図り、毅然とした対応をいたします。

V. その他

1. 買収防衛策導入の有無

買収防衛策導入	なし
---------	----

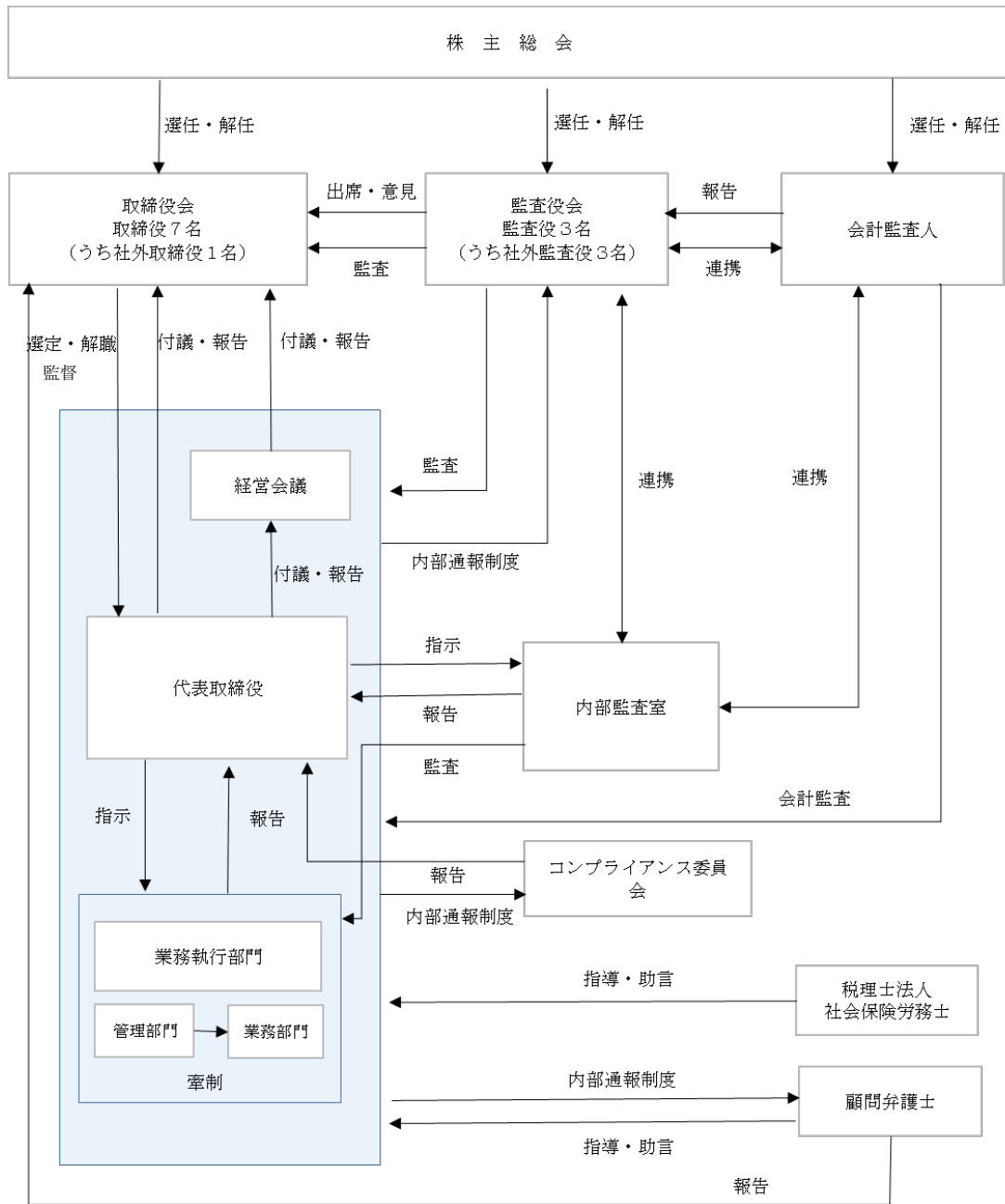
該当項目に関する補足説明

当社では、現在のところ買収防衛策の導入予定はありません。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

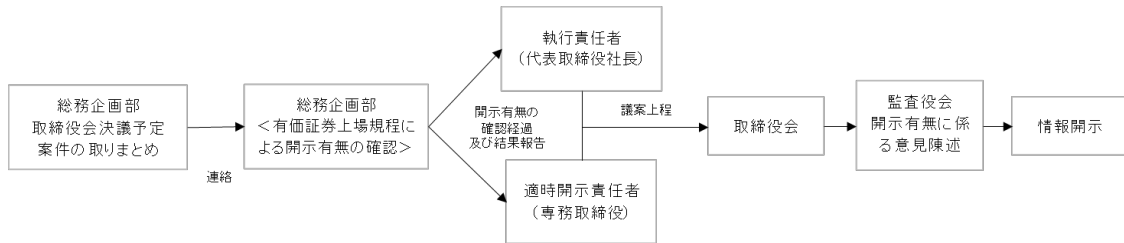
当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。

【コーポレート・ガバナンス体制図】

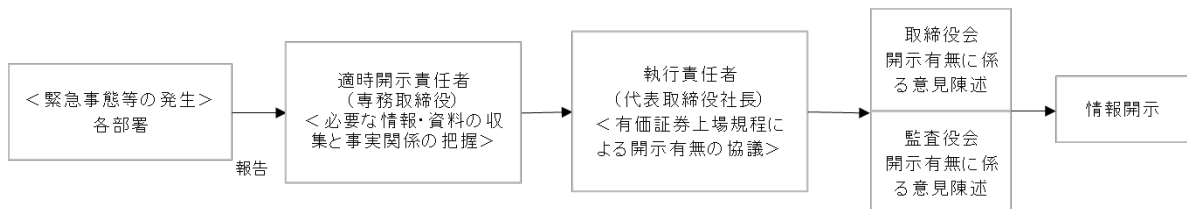


【適時開示体制の概要図】

<当社に係る決定事実・決算に関する情報等>



<当社に係る発生事実に関する情報等>



以上